

令和2年度 第4回北海道 Society5.0 推進会議 議事録

日 時：令和2年11月19日（木）10:00～12:00

場 所：Web会議（事務局：札幌ガーデンパレス4階 平安の間）

【北海道総合政策部情報統計局 千葉局長】

時間となり、皆さんおそろいになりましたので、ただいまから令和2年度第4回北海道 Society5.0 推進会議を開催いたします。私、本日進行します。道の情報統計局長、千葉です。よろしくお願いいたします。本日の会議ですが、川村委員がご欠席となっております。また、道の部長の倉本が急遽、用務が入りまして、欠席となりましたのでご了承願います。それではまずお手元の資料を確認させていただきますが、事前にお送りさせて頂いておりますが、次第、会議資料6点と参考資料の出席者名簿、合わせて計8点となっております。不足等がありましたら、ご連絡いただければと思いますのでよろしくお願いいたします。

なお、今回、当初皆さんお集まりいただく予定で調整していたところですが、ご承知のように、コロナの感染が急拡大している中で、札幌に関してはステージ4相当というようなことで、いろいろ行動制限など、かかっている状況でございます。そうした事情もございまして、Web会議とさせていただきます。こうした状況でございますが、ICTの利活用など含めて、今回この会議でご議論いただいております、Society5.0に向けた取組みが一層重要になってきていると思っております、本日も活発に色々ご意見、ご議論いただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは早速、この後の進行につきましては山本座長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【北海道大学 山本座長】

はい。座長の山本でございます。本日はよろしくお願いいたします。早速ですけれども次第に沿って議事を進めていきたいと思っております。まず始めに議事の1番目でございます。「本日の会議について」、事務局からの説明をお願いいたします。

【北海道総合政策部情報統計局情報政策課 榎ICT推進担当課長】

事務局の北海道情報政策課ICT推進担当課長の榎です。資料1につきまして、ご説明させていただきます。

資料1をご覧ください。はじめに「本日の会議について」でございます。本日の会議は、前回、皆さまからいただいたご意見を踏まえ事務局で作成しました「北海道 Society5.0 推進計画」の原案についてご協議いただきます。

それでは、早速、全体の流れについて説明させていただきます。まず、前回の会議後、事務局で道内の自治体や北海道 Society5.0 懇談会の委員、オブザーバーであった方々と意見交換を行ってまいりましたので、その結果について報告させていただきます。次に前回の会議でいただきましたご意見とその反映状況につきまして説明させていただきます。そして、こうした過程を経まして、事務局で作成しました「北海道 Society5.0 推進計画 事務局原案」について、今回は意見交換させていただきたいと考えております。なお、事務局原案については、表紙に記載がございますとおり、未だ関係部局等との調整中の部分がございますが、ご了承ください。

今回の意見交換では、まず、計画の事務局原案の全体に関するご意見をいただいた上で、計画の各論であります「第4章」の施策の展開及び「第5章」の推進体制を中心にご議論いただきたいと考えております。

さて、今回は Web 会議でございますので、ご発言の際には、はじめにお名前をご発声いただき、発言がない場合は極力ミュート機能を使用していただくなど、円滑な会議運営にご協力いただきますようお願い申し上げます。以上で説明を終わります。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。ただ今の事務局に説明につきまして、質問やご意見などございますでしょうか。よろしいでしょうか。特にご意見などないということで、進めてまいります。事務局の説明にありましたとおり、本日は、前回の議論の中で残ってございました各論の第 4 章を中心に議論していただきまして、第 5 章の推進体制についても議論していこうということでございましたので、そのように進めていきたいと思っております。まだ、調整中の部分がございます、この部分については、次回会議などで協議を行えればと思っております。

ということでございまして、議事の 2 番目にあります「道内自治体との意見交換」、これについて事務局から説明をお願いいたします。

【榎課長】

では、事務局から資料 2 につきましてご説明いたします。前回の会議以降、事務局で行いました関係団体との意見交換についてです。大きく分けて 2 つございまして、1 つは、道内自治体等との意見交換、いま 1 つは、関係機関・経済団体等との意見交換でございます。

概略を最初に申し上げますと、まず、道内の自治体に関しては、全 14 の振興局で開催しました地域情報化会議において、本計画に関する取組紹介を行ったほか、先進的な取組を進めております更別村、富良野市と個別に意見交換を行ったところです。

次に、関係機関等に関しては、北海道 Society5.0 懇談会の委員・オブザーバーでありました関係機関や経済団体等と意見交換を行ったところです。

事前に資料を送付させていただいておりますので、要点をかいつまんで説明させていただきます。

1 ページ目をご覧ください。国が進めるスーパーシティ構想に手を挙げております、十勝総合振興局管内の更別村と 10 月 29 日に Web 会議で意見交換をさせていただきました。スーパーシティ構想につきましては、参考資料として 3 ページ目に国の資料を掲載しておりますので、お時間のある際にご覧ください。

実際の取組でございますが、2 ページ目をご覧ください。更別村がスーパーシティ構想に取り組む背景としましては、「過疎地」と「都市部」での利便性の格差について、デジタル化の波に乗り遅れることで一層大きくなることを懸念したことにあつたとのことで、住民サービスをより向上させるため、住民生活に直結した分野と、生活の基盤となる分野を中心に、「スマート農業」、「医療・健康増進」、「地域交通」の 3 つの分野で ICT を活用した取組を進めているとのことです。

今後の想定としましては、それら 3 つの分野のほか、アプリケーションを活用した地域仮想通貨やキャッシュレス化の取組などについて考えられているとのことです。

また、こうした取組を進めるにあたり、課題となっている点についてお聞きしたところ、人口が 1 万人を切るような自治体では、高齢化の進展も著しく、デジタルディバイドは顕著であるほか、デジタル人材が常に不足しており、人材の確保が急務とのことでした。

また、こうした取組を実際に行う企業や大学などの力を借りる必要があり、村長のトップセールスなどで広く呼び込んでいますが、まだまだ足りていないとのことでした。

続きまして、4 ページ目をご覧ください。スマートシティの実現に向け、今年度から「スマートシティ推進室」を設置し、取組を進めております富良野市と 10 月 30 日に意見交換をさせていただきました。

富良野市がスマートシティに取り組むこととなったきっかけですが、人口減少問題による働き手の不足を、AI やロボットなどによる自動化で補完したいということとして、その取組としましては、「働き方改革」、「観光」、「交通」の3分野において、企業と委託契約や協定を結んで、取組を進めているとのことでした。

今後の取組としましては、MaaS や自動運転を活用し、市街地と観光エリアを結ぶ二次交通の確保に取り組んでいきたいとのことでした。

富良野市にもこうした取組を進める上での課題を伺ったところ、デジタル人材の育成が課題であるとのこと、庁内でも長期にわたり、同じ人が情報システム部門を担当することになってしまっているとのことでした。

以上、2つの自治体との意見交換から分かった道内の喫緊の課題としては、次のページになりますが、前回の本会議での議論でもあったとおり、やはり、「人」、とりわけ、ICTなどを理解し、使いこなすことの出来る人材の育成・確保が全道的に急務であると再認識したところです。

最後に、7ページ目、「北海道 Society5.0 構想」の取りまとめにご尽力いただきました委員・オブザーバーの方々との意見交換でございます。どの団体、企業も新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、道内経済はかなり厳しい状況にあるとのこと、北海道 Society5.0」に向けた取組は急務だのご意見をいただいたところです。

また、計画に関連して、具体の取組として期待したいのご意見を頂戴したのは、資料上段に記載しております、「MaaS の展開」や「スタートアップの支援」、「ワーケーションの推進」といったことでした。資料2につきましては、以上で説明を終わらせていただきます。

【山本座長】

はい、ありがとうございました。それではただ今の事務局からの説明について質問等ありますでしょうか。いかがでしょうか。発言いただければと思いますが、はい。入澤委員。

【一般社団法人北海道IT推進協会 入澤委員】

更別村さんの取組ですが、どのように進めようとしているのか、人材が不足しているということは理解出来るのですが、全くゼロであれば絶対に進まないと思いますので、この辺りは誰が主体的に進めようとしているのか分かれば教えて欲しいです。

【榎課長】

事務局でございます。村長のトップセールスで企業等呼び込もうとされているとお聞きしておりますが、結局のところ、村自体が主体、プレイヤーではないという認識でありまして、どのように企業や大学を巻き込むかが、今後の課題であるといったところでございます。

【入澤委員】

とりあえず、やりたいと手を挙げるが、実際に誰がどうやるかはこれからといったことでしょうか。理解しました。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。他にいかがでしょうか。よろしいですかね。はい。これは自治体とか団体に対して、ヒアリングをしたということですのでございますので、特になければ、次に進めたいと思います。次は、議事の3でございます。第3回会議でいただいた意見とそれに対する反映状況について事務局から説明をお願いいたします。

【榎課長】

では、事務局から資料3につきまして、ご説明いたします。

こちらは、前回、委員の皆さまから頂いた意見とその反映状況等を示した表となっております。こちらにも、事前に送付をさせていただいておりますことから、なるべく簡潔に説明させていただきます。

それでは、1ページ目をご覧ください。資料上段に、凡例として区分を記載しております。①が前回会議の意見交換でいただきました計画全体に係るご意見、②がデータの利活用に係るご意見、③が人材の育成・確保に係るご意見となっております。では、まず①、計画全体に係るご意見の反映状況につきまして上から順に説明させていただきます。

1つ目、Society5.0に取り組みなければならない理由について、「はじめに」や「第3章」の冒頭部分等に追記をしております。該当ページは1ページと32ページですので、ご確認ください。2つ目、Society5.0について、風景が変わるということを指すと書き込むべきとのご意見につきましては、「はじめに」にあります、Society5.0に関する説明において、追記させていただきました。該当ページは3ページです。3つ目、少子化対策につきましては、計画全体で少子高齢化という文言をちりばめたほか、第4章の行政分野の施策として、子育てに関する取組を追記しております。該当ページは、33、58、59ページです。ページ変わりました、2ページ目ですが、教育に関する記述につきまして、第3章の概念図に「ITリテラシーの向上」を追記したほか、基盤整備の部分に人材の育成・確保に関して追記をしております。該当ページは、33、34ページです。次にスタートアップについては、第4章の「産業」の項目の主な施策に「Society5.0の実現に向けたスタートアップ企業の成長・育成支援」を追加しております。該当ページは、52ページです。次に自動運転に関しては、頂戴した意見を所管部局に報告しております。次に建設の維持管理に関する取組でございますが、第4章の「暮らし」の強靱な北海道づくりの項目のほか、「産業」の社会資本整備の項目において、「ICTを活用した効率的な維持管理等の推進」という施策を追加しております。該当ページは46、55ページです。次にキャッシュレスの取組ですが、第4章の「暮らし」のうち道民生活の項目に「キャッシュレス決済の更なる普及に向けた取組の推進」という施策を追加しております。該当ページは43ページです。五月雨で恐縮ですが、ページ変わりました、3ページ目、ここから区分が変わりまして「②」のデータ利活用についてです。リアルタイムデータの取得に関しては、どのように取得、公開を進めているかについて、東京都や京都府、札幌市、道内事業者と意見交換を行い、どのような手法が考えられるのか検討を進めております。次にデータを活用したサービスの展開ですが、サービスの展開に繋がるデータはどのようなものか、また、どのようなデータにニーズがあるのかを掘り起こすといった観点から、「北海道オープンデータ官民ラウンドテーブル」を開催し、情報収集やデータの公開に努めております。次にデータ公開に関する経済原理の導入については、こちらも先行的に検討が進んでおります、他都府や札幌市、道内事業者と意見交換を行いながら検討しております。さて、一番下の行からは、区分変わりました「③」の人材の育成・確保についてでございます。まず、リカレント教育の検討や、研修・セミナーの情報公開についてです。まず、リカレント教育は、第4章「暮らし」の教育に関する項目と「基盤整備」の人材育成・確保に関する項目に施策を追加しております。また、研修・セミナーについては、道が事務局を務めます「北海道産業人材育成推進会議」でポータルサイトを運営しておりまして、そこで一元的に情報が集約されております。最後にデジタル人材の定義でございますが、「暮らし」の部分では、「学校教育」、「学び直し」を中心に、Society5.0時代を生きる上で最低限のスキルを身につけた人を指すものとし、「基盤整備」の部分では、「専門人材」、「ITリテラシー向上」を中心に確固としたITリテラシーの上に専門性を持った人を指すものとして、記載内容を整理したところです。しかし、完全に整理するということが難しいため、各々の取組が補完するといった形で整理が出来ればと考えております。該当ページは、40、64ページです。短冊で細切れの説明となり恐縮ですが、以上で資料3の説明を終わらせていただきます。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。資料3について説明いただいたところでございますが、これについて質問やご意見ございますでしょうか。いかがでしょうか。

【北海道大学大学院 岸委員】

岸です。2 ページ目の3つ目の自動運転はカードだけではなく、バスをとという意見は、前回の私の意見でしたが、対応状況について、他の意見は修正しましたとか追記しましたとか、検討進めていますってなっていますが、この意見だけは言っときましたという感じになってはいますが、所管部局の反応はいかがでしたか。

【千葉局長】

所管部局に一応話はしております。ただ反応として、前向きに何かこうだという回答を得たわけではなく、それについては、これからまた色々話をしていきたいと思っております。

自動運転についてはご承知のように色々なテストコースが北海道内に設けられていて、実証実験などしておりますが、実際の公共交通に繋がるバスへの導入について、どのように考えているのかという点について、所属にもう一度確認させていただきますので、ご了承いただければと思います。

【山本座長】

よろしいでしょうか。

【岸委員】

そんなもんかなと。はい。

【山本座長】

ほかに何かご意見ございますでしょうか。これ、時事刻々変わってくるものでございます。まだ会議はこれから続きますので、反映状況等をご確認いただき、いつでもご意見いただければと思います。

ほか、特にございませんか。よろしいですかね。はい。ありがとうございます。次の議題に進みたいと思います。次は、議事の4番目でございます意見交換でございます。これについて、計画の事務局原案がございますので、これについて事務局から説明お願いいたします。

【榎課長】

はい。では、事務局から資料4につきまして、ご説明いたします。本資料につきましては、前回お配りしたものと計画事務局原案の内容に合わせて、該当するページ数などを修正したものでございますので、詳細な説明については省略させていただきます。委員の皆さまにおかれましては、資料5「北海道 Society5.0 推進計画」事務局原案の本文をご覧くださいながら、ご議論いただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

なお、冒頭でも説明差し上げましたが、本計画と同時並行で計画の改定作業が行われている「観光」や「環境・エネルギー」といった分野、まだ国の動向が見通せない「行政」につきましては、現時点での記載となっております。これらの分野については、進捗状況に合わせて随時、記載内容を変更することとしておりますので、あらかじめご了承願います。では、4 ページ目をご覧ください。本日は、資料にあります4点について意見交換をいただきたいと思いますと考えております。

まず、1つ目は、「北海道 Society5.0 推進計画」（事務局原案）全体について、構成などご意見等ございましたら、ご発言いただきたく考えております。次に、計画の各論であります「第4章」につい

てですが、こちらは5つの分野を2つに分けて、すなわち、3つの基本の分野と、全てにまたがる横断的、基礎的な分野に分けてご意見を伺いたいと考えております。

まずは、「暮らし」、「産業」、「行政」の3つの分野について、皆さまの専門も交えながらご意見を伺いたいと考えております。本文の該当ページは、35ページから59ページまでです。次に、前回も少しご意見を伺いましたが、「データ利活用」、「基盤整備」の2つの分野について、ご意見を伺いたいと考えております。本文の該当ページは、60ページから65ページまでです。

最後に、第5章の計画の推進体制について、各主体の役割などについてご意見を伺いたいと考えております。本文の該当ページは、66ページから68ページまでです。以上で資料4の説明を終わらせていただきます。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。ただ今、資料4について説明いただいたところでございます。質問やご意見がありましたらお願いいたします。いかがでしょうか。よろしいですかね。全体の進捗状況がこうなっているということで、全体の構成が資料4で見えているところでございますが、特にならなければ、早速ですが、意見交換の部に入りたいと思います。

すでにそちらに資料が渡っていると聞いておりますが、資料5がこの計画の事務局原案でございますので、この本文を見ながら、各委員にご発言いただければと思っております。まず、この資料5の計画事務局原案の全体についてご発言いただいて、そのあとで各委員のご意見をいただこうと思っておりますが、いかがでしょうか。何かご発言ございませんでしょうか。大体こういったイメージで、この会議のアウトプットとしてこの推進計画の文章が出ていくこととなりますので、結構重要なところだと思います。どうですかね。

ないようでしたら、私も委員ですので、私からも意見を発言したいと思っております。策定の趣旨というのはいいのですが、前回の会議で、事務局の方で東京都や札幌市の活動状況をヒアリングした結果をいただいて、その時に、中身については、どこでもいろんなことやっているなという程度の感想ですが、全体を取りまとめる際に、東京都の会議では、このSociety5.0 或いはデジタル化ということに関する哲学と大義という言い方がありました。私たちは今、Society5.0を推進するということを付託されて、この会議をやっているわけですけども、では、我々の中に自信を持って、それを突き進める哲学があるのかということに、ちょっと、ふと私疑問を感じました。

逆に、東京都はその哲学を持って、それは、はったりかもしれませんが、哲学を持って取り組むという姿勢を見せているところは、結構大きな違いだなと思っております。その後で、私もあちこちで色々な人と話をしたのですが、そういうものがあつた方がいいなという感じがしています。

もし、それを書き込むとすれば、このはじめにとか、その部分しかないと思っております。そこしかないだろうと。具体化された各分野のところには、哲学が出てくることはあまりないだろうと思っております。あるとすれば、一番冒頭なのではないかなと思っております。

で、ぜひ、どういう思想或いはどういう考え方に基づいて、このSociety5.0に向かつて、北海道は進むのか、それがあつたから、こういう施策或いはこういう事業を進めることには大義があると。そういうことがわかるように「はじめに」の部分をもう1回見直してみたいかなと思っております。

おそらく、目指す方向は変わらないと思っておりますが、そこに向かつていくという根拠を書き込めたいかなというふうには私は思っております。はい。ちょっと私の意見ということでございます。

それはちょっと書き込みの時に、こう書いたらどうだろうか、或いは私はこう考えるといったご意見について、私の意見も書きたいし、皆さんの考え方も書きたいと思っております。

はい。他に何か。はい。入澤委員。

【入澤委員】

はい。先ほど、冒頭の資料3にやはり、人がキーワードだと。これ、計画なので、私も今、道経連の方か話をしていると、デジタル人材をどのように増やしていくのか、デジタル人材をどのように確保していくのが最大のテーマになっています。やはり、ここでもやはり、今日のこの資料でも「人」というのが大きな課題であると出てきていることから、人をどうやって確保していくかというところも、何か計画に入れ込めたらという個人的な思いがあります。足りないことが課題で何かしなければならぬというのは分かりますが、もう一步踏み込んで、どのように進めていくのかというところまで計画に入れればよいなど、ただ、具体案があるわけではないので、これからもう少し議論をしてといった形になるかもしれませんが、個人的にはそのように思っています。

計画の中には、そういった文言も読み取れるのですが、もう少し踏み込んでどうやって確保していくかといったことまで考えられればよいなどという。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。入澤委員からご意見いただきました。他いかがでしょう。よろしいでしょうか。次に、この第4章ですね、「暮らし」、「産業」、「行政」この3つの分野について、皆さんの専門の立場から、ご意見を伺いたいと思います。

一応、時間割をいただいておりますので、全体で40分ぐらいの所用時間でございますので、1人頭だいたい5分ぐらいかなということをお前提に進めたいと思います。では、名簿順でいくと皆さん想定されていると思いますので、順にいきたいと思いますが、まずは、岸委員からご発言をお願いいたします。

【岸委員】

はい。ざっと見たところ、いろいろと意見反映されてるなというように、思っていました。まず、交通の分野で質問からですけれども、44ページのところの評価の視点の自動運転実証実験件数で36件とか24件とありますが、これは、2025年までに累積で36件っていう意味でしょうか。それとも2025年の時点で、単年で36件といった意味でしょうか。これをまず確認させてください。

【千葉局長】

累積だと思いますが、原課に確認をさせていただきます。

【岸委員】

はい。累積であれば、その旨書いたほうが良いと思います。累積であれば、あと5年で12件やるということかと思いますが、それであれば、できるように思いますが、単年度であれば、大丈夫かなと思って見ておりました。

もう1つですが、交通に関しては、人・モノの輸送や過疎地域の話はITを使ってやるというのはこれでよろしいかと思いますが、今まで言ってこなかった件で一つ、JR北海道の問題を申し上げたい。

7月に知事が国土交通大臣にJRの路線維持の要望、提言書を出した中に実は鉄道分野でもいろいろと北海道がチャレンジフィールドになるような感じで実験をどんどんやっていきたいといったことが提言や要望の中に書かれていて、それは、特に地方の路線で、JR北海道の維持管理の保線のための職員もいないといったところで、例えば、すぐに運休になったり、何かあった時にすぐに現場に行けないといったことが結構、深刻な問題になっているということがあって、例えば、維持管理や除雪といったことが鉄道分野で自動運転できないかというのが、実は要望・提言書の中に、そういった意味を込めて書かれていたというのを私、交通担当の方から話を伺っていたのですが、鉄道に関しても、維持というのはすごく大事な問題になってくると思っているのですが、何か書けるようであれば、鉄道分野も自

動運転による維持とかといったことが何か文言が書けるようであれば、ぜひ書いて欲しいなというように思いました。

ただ、これはJRの問題はなかなか、政治的な問題もあることは承知しておりますので、今、国からの支援が必要だといった状況になっているので、そこは書けるかどうかは、道庁さんの方にお任せしたいと思います。ただ、できれば、あれがもしもできたら、前向きな鉄道の維持といった所でのSociety5.0といったようなことになればいいなと思いました。私からは以上です。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。岸委員の発言について事務局から何かご発言ありますでしょうか。

【千葉局長】

はい。担当の方に確認をします。鉄道の自動運転であれば、ゆりかもめとかが代表的だと思いますが、すでにやっているところはやっているし、新幹線が最近ニュースになったと思いますが、新幹線の自動運転の試験も始めるといった話だったかと思いますが、在来線であれば、かなりハードルは高いような気がしますが、岸先生はどのように感じられていますでしょうか。

【岸委員】

確かにハードルが高い部分はあると思いますが、地方部の路線はそんなに本数が走っているわけでもありませんし、私のイメージとしては宗谷線などでは可能ではないかと思っています。実験とか何かが出来ないかと思っておりまして、実用化は直近5年では無理だと思うのですが。

【千葉局長】

はい。道筋をつけるとか検討するとか、その辺りをどのようにこの計画に落とし込めるか分かりませんが、ちょっとこちらの方で検討させてもらいたいと思います。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。それでは続いてコリー委員からお願いいたします。

【北海道大学大学院 コリー委員】

はい。よろしくお願ひいたします。私の方からは、38ページの遠隔診療の普及について、少しコメントさせていただきたいと思います。

最近ですけれども、アップル社の方で、ウェアラブルの酸素飽和度ですとか心電図とかを計れるウェアラブルウォッチが販売されるようになったということで、一度、アップル社の方で医療機器であるから、薬機法の承認が必要ということで、一度撤退したにもかかわらず、数年後にまた、医療機器以外のものであるということで、また日本に参入してきたというような経緯がございます。

そういったところで医療機器かどうかというところが、一つの商品開発の障害になっているというところがありますので、医療かどうかというところは、グレーゾーンの部分もあります、介護であれば、家族が実施して出来たりというようなところもありますので、そういった住み分けというところで、規制改革というのが進んでいけばいいのかなというように思いました。

また、そういったことで、アップル社の方で販売されたウェアラブルウォッチから膨大なヘルスケアデータというものがビッグデータとして集約されていくのかなと想像するのですが、そういった商品が開発されないということで、データ収集もまた難しくなりますし、収集ができないということでは解析も出来ないといったことになりますので、やはり医療、ヘルスケアに関連することについての専門家と

情報に関する専門家がもう少し共同研究を進めていけるような支援みたいなものもあると良いのではないかとこのように思いました。

データに関しても、ビッグデータにする前に個人情報の保護ですとか、障壁があります。例えば人工呼吸器ですが、ほとんど9割以上が海外からの輸入に頼っているというような現状がございます。呼吸回数などの設定だけではなく、それらがどのように変化したかというような経時的なデータもビッグデータとして収集可能、分析可能なものとして、それを今後の医師の診断に反映していくということももちろん可能だと思いますが、そういったことが今できないということで、日本の医療は、かなり海外から遅れをとっているというふうに考えています。

すぐに医療者が情報をそういった形でビッグデータを扱えるようになるというものでもないのですが、もう少し共同研究を進めていけるといいのではないかとこのように思いました。以上です。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。ただいまのご意見について事務局から何か。

【千葉局長】

はい、ありがとうございます。ヘルスデータの収集に関しては、道庁でもいろいろと取組を進めているところでございます。センサーつけたりとか、そういうこともやっておりまして、それは引き続きやっていきたいというように思っております。

あと個人情報保護に関しましては、最近、国の動きが非常に活発でして、以前から個人情報保護については、国は法律でやっていますし、地方自治体はそれぞれ約1,700団体ありますが、条例でやっているということで、なかなか考え方も違いますし、壁がいろいろあって共通で使えないという問題がありました。そこを今、全国統一基準でできるように法制化をしようと国で考えてまして、パーソナルヘルスレコードも含めて、個人情報につきまして、匿名性を確保した上で、どう使おうかという検討は進められておりますので、そちらを注視していきたいというふうに思っております。先ほどの医療情報のセンサーでの収集と活用ですが、岩見沢市さんでも取り組まれているかと思いますが、黄瀬委員から可能であれば、取組を説明していただければと思います。いかがでしょうか。

【岩見沢市 黄瀬委員】

黄瀬です。岩見沢市で今行っているのは、簡単にいいますとEHRといいますか、国保データだとか、レセプトデータなどのデータとPHRを集めて、それを解析して個人のパーソナルデータをきちっと見せるというものを、今、北大さんと作っています。何を目的にしているかといいますと、行動変容につなげるようなサービスにしていこうと思っています。

病院に行かなくても健康であった方がいいということ自分で気づいて、自分で取り組んでいこうという話です。そこが多分、人が変わるという意味に繋がる、今回のSociety5.0にも近い考え方なのかなと思っています。そんな取り組みを今、やってきていて、課題になっているのが、例えば個人情報保護の話で、きちんとしたデータが出せないとか、個人が特定できないとか、そんなことがまだ絞り強いのが現状です。

【山本座長】

はい、どうもありがとうございます。はい。それでは次に進みたいと思います。では次は、入澤委員お願いいたします。

【入澤委員】

はい。45 ページのところで、エネルギーの事が書いています。エネルギーリソースについて、これからエネルギーを自立させていこうといったことかと思いますが、ここの指標がまだ検討中ということではあるのですが、これは、産業の方にも関わってくるかなと思っていて、52 ページのところの、施策の中にもできれば入れて欲しいなと思っていることが一つありまして、ちょっと情報共有ですが、今、北海道の自然エネルギーのポテンシャルは、道内で使う電力の9倍あると言われていています。道内全員が使ってるエネルギーの9倍あっても、使いきれないので本州へ送ろうとしても、結局、送れないわけじゃないですか。これって農業と同じだと思っていて、北海道ってできたものをそのまま輸出しちゃおう、電気できたからそのまま輸出しちゃおうって考えていることが多いわけですね。これは大きな間違いではないかと思っています、何が言いたいかというとその電気を仮にタダみたいな値段で安く発電できるのだとしたら、電気を使って加工して、そしてそれを本州に届けたいという考え方にならないかと思っています。

では、何をやるかっていうと私はデータセンターだと思っています。北海道こそやはり、データセンターって今ものすごくサーバーは、これからどんどんAIとかが普及してくると、データセンターも足りなくなってきた、当然クラウドなので、例えば、AWSのリージョンが北海道にあってもいいし、AZUREのリージョンが北海道にあってもいいと思います。やはり、熱というのがサーバーの一番の敵ですから、熱も北海道だったらいいですね。今、サーバーも例えば、GPUとかが動くマシンだったら、もう500ワットとかそれぐらい電力を食うわけですね。500ワット食ったらもう電子レンジをずっと動かしているようなもんです。とにかく電気をたくさん食うと。

ですので、北海道で電力を消費しながらデータに変えてそれを本州に売っていくような、それをハウジングして売っていくという加工貿易ではないですが、そういった発想があってもいいのではないかと考えています。僕はずっと「北海道大データセンター構想」みたいなのを自分のライフワークとしてやっているので、道庁さんも推進しているはずですので、施策の中に北海道の自然エネルギーで賄ったデータセンターとかを入れ込んだりですね、もうちょっとその寒冷という特性を活かして、美唄にも今度新しいものを作ろうとしている動きもありますが、まだちょっと美唄ぐらいだったらコスト高になってしまいますので、もうちょっとこれは道北の方で、地震も少なく寒冷でかつ風力がたくさん取れるところみたいなところがままありますし、今後、地熱といったものもできるのではないかとすると、そういった何か、未来の施策を一本入れていただければ嬉しいなと思っております。以上です。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。ただいまのご意見について何かございますか。

【千葉局長】

はい。おっしゃる通りだと思いました。

【山本座長】

私もデータセンターの話は、ちょっといろんなところに絡んでまして、ぜひそういう話も盛り込めたいなと思います。それでは続いて、渡部委員からお願いいたします。

【株式会社アフォーダンス 渡部委員】

渡部です。40 ページ、41 ページのところちょっとお話ししたいのですが、先にちょっと一つ質問がありまして、40 ページ、41 ページで、41 ページの評価の視点で具体的な数字とか出ていますが、例えば39 ページとか見ると評価の視点はあまり具体的でなかったりします。これも全体的にいえることで

すが、その具体的な評価視点のあるものとそうではないものがあるというのは、この先もこのように進めていくのでしょうか。

【千葉局長】

はい。以前の計画からもそうですが、数値目標をしっかりと示すことの出来るものもあればそうではないものもありまして、数値目標として出せるものは明確に数字で出しますが、なかなか難しいものがあるものですから、そこに関しては、評価の視点ということで、定性的に取り組んでいくということを目標にするというふうに思っております。

【渡部委員】

わかりました。それで、41 ページにある指標で教育用コンピューターの児童生徒あたり、1人1台を目標とするとなっていますが、これはもう今年度来年度で終わっちゃいますよね。ですので、ある意味、ずるいなと思うんですけど。先ほど、事務局の方から更別村とか富良野市の話で、人が足りないという話があったかと思いますが、こういうところで、どうしていくかを考えたときに、私としては一つは、例えば、スマートスクールみたいなことを思っていて、例えば、デジタル教育の先端学校みたいなものを作ると。そういうことによって興味のある若い人達が移住してくるとか、人の活発というか、活性化が促されるといったこととか、そういうことに繋がっていくような教育の施策があってもいいのではないかと思っています。

それと今度は、お年寄りの方ですが、デジタルディバイドとか色々と言われている中で、そのお年寄りに一生懸命、勉強してスマホ使えるようになりましょうというのはなかなか厳しいと思っていて、そうではなく、例えば、そのスマート老人ホームみたいな感じで、スマート老人ホームを作っていくことによって自動的にデジタルディバイドが解消されている。その更別村にしても富良野市にしても、そういうそのスマート老人ホームシティにして、それを作ることによって、人の活性化ですとかそういう地域として燃え上がっていくというところにつなげていくような施策があると良いのかなと思ったんですね。

それがちょっとどこに当てはまるかっていうのが今すぐ分かりませんが、どっちみちこれから観光とか、新しい産業を作るっていうのは、そう簡単にはいかないもので、特色を持ったスマートスクールやスマート老人ホームとか、そういう施策を道としても、どう盛り上げていくか分からないけれども、そういったところを目指して行って、そういうもので地域の活性化につなげていくっていう施策があるのかなというふうに思いました。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。渡部委員のご発言に関して何か。

【千葉局長】

ご意見はわかりました。教育に関しては、来年度から ICT につきまして、実際にモノを入れるだけでは駄目だというのは当然あって、教育をどう支援していこうかということで人を派遣する事業とかも考えているというように聞いております。スマートスクールということで、学校を特定してというのはどうなのか分かりませんが、それは担当の方に話はお伝えしようと思います。

あと、スマート老人ホームに関しては、ちょっと私もなかなかイメージできないのですが、色々介護分野でロボット入れようとか、そういう取り組みはすでにやっております、これからもやろうとしているところです。

【渡部委員】

介護ロボットもそうですが、例えば、老人ホームにいるおじいさん、おばあさんが大体自分のお茶のコップを持っていたりするわけですね。お茶のコップにセンサーをつけておいて、それがどういうふうに動いていくかだとか、それについて、おじいさんは何も意識していないわけです。でも、そうやっておじいさんの行動を管理、そういう形でデータを取って行って一人一人のケアをしていく。それは一例ですが、そういう形でおじいさん、おばあさんが意識しなくてもデータで守られていくというような施設ですね。そういうのがあるといいんじゃないかと。そういうイメージでした。

【千葉局長】

はい、わかりました。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。では、順に行きましょう。次は廣瀬委員お願いいたします。

【日本政策投資銀行北海道支店 廣瀬委員】

はい。日本政策投資銀行の廣瀬でございます。私も質問がまずありまして、目標値を設定している施策があるのですが、この目標値の設定水準の考え方を教えていただければと思います。その水準は私がちょっとこうイメージできてないだけなのですけども、手が届く範囲にあるのか、どういう考え方で設定されたものなのかということをお教えいただければ。

【千葉局長】

目標値に関しては、各分野、各担当部署でもそれぞれ計画を持っております。あと道全体の総合計画という計画がありまして、その中で示している目標を書いているというのが非常に多いという所でございます。そういう状況です。特に観光とかは、書いておりませんが、まさしく今、色々な世の中が動いている中で、目標値の見直しとかも進めているというところで、決して、先ほどのパソコンじゃないですが、手が届く目標だけを設定しているというわけではないということをご理解いただければと思います。

【廣瀬委員】

はい。ありがとうございます。それと感想で恐縮ですけども、32 ページに、基本方針に書いていただいていることです。北海道の地域においても、課題が現れている状況は、様々になっているのかなと。札幌市といった都市部に集中というの、北海道内でも起きていることだと思っております。札幌に人が集中しているような状況というのは起きていて、札幌は繁栄しているということもあるので、全道で考えるとすると、例えば潜在GDPというのか、GRP (Gross Rating Point) というのか、それは潜在力を有しているというように見えることでも、各地域のGRPで見ると、その潜在GRP自体が、低下しているような状況というのもありえるのかなと思っております。施策というの、持続的なものにしていくためには経済性も、あわせて追求していくということが必要になってくることだと思っておりますので、GRPが低下しているような地域においてはより一層強く、そういったことも考えていくということが必要ではないか、それは記載されていることですので、感想であります。また、これも感想ですが、40 ページの人づくりですが、これも非常に重要なことだと思っております。これも観点が変わってしまうかもしれませんが、例えば人が各地域に分散というのか、そこに定住することを考えたときに、例えばお子様がいる親御さんの立場に立ってみるとその地域での教育というのは、その地域で生活するにおいて、重要な要素になってくるのかなと思っております。

こういった ICT 教育をオンラインでどの地域においても高い水準の教育が受けられるということであれば、そういった地域での定住というのも、より促進しやすくなるのではないかと思います。これは感想でございます。また 45 ページにあります、都市一極集中の解消というところで、これらのリモートワークとか、サテライトオフィスが誘致されてということだと思っています。これ以外にも、文脈がひょっとすると観光ということになってしまうかもしれませんが、集中を解消する方策として、例えば今、注目されているワーケーションなどこれによって関係人口は増えていくのではないかと思いますし、或いはそもそも本社が東京にあるというような会社の移転というのも考えられるのではないかと、そういった選択肢も含めて、記述していただいてもいいのではないかなと思いました。以上です。

【山本座長】

はい、どうもありがとうございました。何かコメントはありますでしょうか。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。ワーケーションにつきましては、他の分野で記載をしておりましたが、こちらの方にも関係する分野もありますので、再掲なども含めて、記載内容を検討したいと思っております。

【黄瀬委員】

岩見沢の黄瀬です。私の方は産業でいう、農業の分野とそれから行政のところで、気になったところをお話します。その前にデータセンターの話もあったので、データセンターに関しては岩見沢も二つほど今運用しています。そのうちの後半に作った方が、環境配慮型データセンターという形で、今、冷涼な気候を使って、なるべくクーリングのコストを下げているというパターンで、残念ながら再生エネルギーを使ってないのですが、それでもメリットあるということを実感していますので、ぜひ入澤さんには、岩見沢も見てくださいということを含めてアピールさせていただきます。

【入澤委員】

すいません。僕が知っているのは大規模なイメージですね。

【黄瀬委員】

大きいものを作りたかったのですが、最初にちょっと小さいのをやってみて、あれはもうモジュール型なので、増やせるようになっております。

まず、農業のところ 48 ページでちょっと気になったところです。背景、課題のところ書いている三つ目のマル、「スマートフードチェーンが期待される」ここが多分一番大きなポイントになると思うんですね。農家さんに、例えば何かこう GPS のガイダンスつけてよとか、スマート農機を買いなさいとかっていても、何のことだって話になってしまいます。

要は、所得が増えるのが一番わかりやすい。作業効率を徹底的にやるっていうのは当然なのですが、その結果として収入が増えるとか、自分たちの子供に繋がるっていうインパクトを見せたいと思っています。49 ページで書かれているような、いろんな技術を入れるっていうものだけを見せてくと、単純に今までの作業が効率化されて良かったねと、それだけになるのではなくて、それは当然ですが、Society5.0 っていうのは、(山本) 先生がよく言われるように風景変わるっていうことは、農業の生産現場の流れが変わるって話をもうちょっとインパクト出したいというイメージを持っています。

KPI 的なことを考えると、結果として、何かの台数が増えましたっていうことじゃなくて、最終的には、数字出すとすれば所得の話だと思うのですが、1 人当たりの耕作面積が増えることでも耐えられる

北海道農業ですということと、それによって儲けるのがこれだけ儲けられるというの、なにかうまい具合に見せられないかなっていうふうに、考えています。

昨日の農水省と総務省の検討会議でもやっぱり人材が課題になっています。生産者の方々が使いこなすためのノウハウを知らなきゃならない、これも大事、それからITベンダーとかその技術者の方々が高い知見持っていますが、実は、生産現場にどういうものが必要かっていうところがまだまだノウハウが必要です。この間をつなぐってところが、実は人材が必要じゃないのかという話になっていて、例えばそれが、農業普及員とかそういう方々が、両方を知っているというのも非常に大事で、この三すくみがあると、生産のプロと技術のプロと、それをつなげるためのプロみたいなものが繋がると意外と現場変わるのではないかという話に昨日は議論だったので、人材っていうのも、道民が変わるためということも大事ですし、そのサービスを具体化する入澤さんのようなところも大事だけれども、実はそこをつなぐ人たちもレイヤーとしてあるかもしれないというのを、昨日ちょっと悩みながら考えていたというのも一つの事例だということでございます。

それから56ページの行政側です。大事なのが、要は、市民や道民が、サービス代わったねと実感してもらっていうものは何だろうと考えたときに、行政が今までの業務が効率化できましたではなくて、市民、道民に対するサービス環境をガラッと変えなきゃならない。

例えば、岩見沢で受け付けしていることが、例えば札幌でもできますとか、或いは、稚内でもできますと考えた方が、道民からするとどこでも同じサービスを受けられるよねっていう話になるかもしれないなっていうふうに考えています。

要はもっと究極的に徹底的にやるのは、行政のサービスの仕組みの共通基盤化で共通化できるものはどんどん共通化していくという話だと思うし、それによるメリットとしては、共同利用みたいな話、もう個別具体的にやめましょと、政府も動いていますけど、仕組みは共通化するという話をして、それがマイナンバー使うって話でもいいのですが、マイナンバー使ったら、例えば更別であろうが、網走だろうがどこだって同じことができますという話が北海道の中では、一つ道民にわかりやすいサービスなのかなと。

そういうことも含めて、行政連携してくって話をしていかなければならないと思います。行政も変わるという危機感を持って、少なくともそういうポリシーを見せていって、危機感を持っている自治体同士が手を組むぞって話でやっていかないと、やっぱり行政は進まないですよ。だからそこをしっかりやっていきたいなというふうに感じています。

国と道と、あるいは自治体がしっかり連動するって話しにしていきたいと思っています。

【山本座長】

ありがとうございます。

【千葉局長】

ありがとうございます。農業分野でのデータの活用というのはご最もだと思っています。なかなか先ほどのスマートフードチェーンについて、前から国が言っていますが、なかなか進まないのが実態だなというふうに思っていて、ちょっとどこまでかけるか、その所得をふやすのは究極的な目標であることは私もそう思っていますが、計画でどのように書けるかは農政部と相談させてください。

もう一つ、最後の行政の分野に関しては、56ページの上段にも書いていますが、国の方で、今自治体のDX推進計画というのを、年内に作ると、12月に示すと言っております。おそらくそこで出てくるのは、2025年度までに、地方自治体のシステムを標準化する、同じシステムをクラウド上で使うようにするというのを打ち出してくると思います。

そういうのが出てくればそれを踏まえて当然、書かなければいけないと思っております、国の状況

を踏まえながら今いただいたご意見を参考にして、どのような書きぶりにするか考えていきたいというふうに思っております。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。よろしいですか。では続いて片山委員お願いいたします。

【北海道立総合研究機構 片山委員】

片山です。よろしくお願いします。51 ページ、52 ページの産業についてですが、地場企業や地場産業の育成はもちろんありますが、先程から取り上げられているデータセンター等の企業誘致、或いは研究所を誘致していく動きもこの施策として、すでにやられているものですが、盛り込んだほうがいいのかと思います。

更別村の話が出てきておりましたが、先月私も、更別村に訪問させていただいて、村長さんともお会いして、取組の内容をお聞きしてきました。取組の中では、大手の企業や研究機関とのお付き合いもあるようで、このようなモデル都市づくりが企業や研究機関の誘致にもつながっていくかと思います。

更別村の取組について、少し補足させていただきますと、スーパーシティ構想という中で、じいちゃん、ばあちゃんのQoL日本一の村を目標にして進められていますが、すでに5Gの運用も開始されていて、スマート農業分野で東大の先生がサテライトオフィスを構えて、そこで研究を進めていたり、スマートウォッチによる高齢者の方の見守りですとか、子育て支援アプリの導入といったような、多方面で取り組まれています。MaaSについても、これから取り組んでいくということです。このようなモデル都市づくりを支援していく視点も必要で、それに伴って産業振興に繋がってくるように思います。

あと、この中で、取組目標について、AI、IoTを活用して、産業競争力の基盤強化という形になっていますけれども、評価の視点では、加工組型工業に焦点を当てられているのですが、もっと広くとらえたほうがいいのかではないでしょうか。この加工組立型工業の製造品出荷額という形になると、すごく限定的になるので、もっと食品加工も含めた広い製造業という形でとらえる必要があるというように思います。

また、私の専門分野ではないですが、一通り見せていただいて、40 ページの人づくりのところですが、この取組目標が、デジタル人材の育成強化ということで掲げられておりましたが、基盤的のところと、ダブるようなところがあるのかなと思います。

ここで言っている人づくりというのは、もっと多様な人材を育成していくというような視点で、それを行う上でICTを活用する、教育環境の整備というのが、ここの項目ではないのかなというように感じました。

それと、42 ページのですね、道民生活の安全安心のところがございますけれども、ここはすごく範囲が広いという感じがしております。この項目は安全安心、利便性という中で捉えられていますが、よくこの中の項目を見ていくと、他の項目とダブるようなところが、結構あって、自動運転であれば、次のDの項目であったり、或いは野生動物の関係でいうと、環境のところになったり、災害のところは、強靱な都市づくりみたいなところとかなりダブるのかなというのがあって、その辺は少し整理したほうがいいのかというように感じました。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。何かありますか。

【千葉局長】

ありがとうございます。データセンターの関係と企業誘致と更別村のスーパーシティの取組に関して

は検討させてください。あと、評価の視点で製造業の広く捉えられた方がいいというようなお話でしたので、経済部と改めて相談させてもらいたいと思います。

また、人づくりの観点でいうと、基盤のところとどこが違うのかということがわかるような、整理が必要かなというふうに思いましたので、そこは検討したいというふうに思っております。

最後の道民生活の安全安心のところはかなり他とダブルというところがありましたが、こういう観点で、取組を見る場合もあるかと思しますので、再掲など重なる部分は致し方ないかなと思しますが、可能な限りわかりやすい形で整理出来ればと思います。ありがとうございました。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。最後になりましたが、私も一委員として、最後に発言をしたいと思えます。すべてのページを見て思いましたが、基本的にこれは、課題解決型で書かれています。これは必要なことです。課題を解決するのは必要なことです、課題を解決するだけではSociety5.0という方向には進まないのではないかと思います。

私としてはぜひ、その課題解決ではなく、その次の社会がプラス側であると、マイナスがゼロになるのではなくてマイナスからプラス、或いはプラスだったのがもっとプラスといったイメージを作りたいなというふうにまず全体を見て思っております。

私が特に絡むのは、本当は産業だと思いますが、ちょっと違う視点から今日、発言をしたいのですが、38ページの「暮らし」というのを考えたときに、やはり行政的に考える「暮らし」というのはこういうことだなあというのがにじみ出ています。

というのは私が暮らしって考えると、「遊び」です。暮らしにおいて一番重要なのは遊び、娯楽ではないでしょうか。この中にどこにも娯楽というのはいません。Society5.0は娯楽のない、そういう辛い社会なのかというのが、私が第一に思ったことです。

遊びを書けというのかというと思うのですが、Society5.0か或いはその具体的な手法であるデジタルトランスフォーメーションというのは、インフラの入れ替えですから、今までインフラというのは鉄道や道路、防災とかでしたが、それが一番下にデジタルインフラが来て、その上に今度、交通とかに乗っていくといった社会ですよ。とすると、「デジタル化」ということを前提に、暮らしを考えた時に一体我々の遊びはどうなるのだろうか。そうすると、自ずと出てくるものがいくつかあります。

例えばeスポーツという、例えがいいかどうかわからないけれども、こういった社会になった時に、どういうわけか、ソニーと任天堂は過去最高益を叩き出す。すべてのインフラが止まったからですよ。その代わりにデジタルインフラが動き始めているので、もうそこに目が出てきているわけですよ。それは一つの見方ですが、プラス側と言った時に暮らしの中で、介護問題とか辛い問題も出てくるのだが、どうして「子育て」と「子づくり」が出てこないかという素朴な疑問があります。これは本来、楽しいことなんです。だけど、楽しいことを突き止めてくと、本来目標とか、評価事項にそういうことが入った方が僕はいいと思っております。それが一つですね。

それからもう1点、今日ちょっと言いたいことがありまして、産学連携とか研究開発の話ですが、48ページあたりに、未来技術を活用した産業振興と主体の連携によるっていう、連携っていうのは大体産学の学の方が出てくるのですが、この中で北海道ではICTが主体の連携ってほとんど出てこなくて、農業との連携とかですね、ロボットとか、或いは宇宙というですね、どんなにICTが頑張っても必ず、北海道的な未来イメージがでできます。ぜひ、ICTをハブにした連携っていうのを打ち出すべきではないかと思えます。というのは、更別の話を聞いていて、結局更別の中で開発をするというか、その中に人材がないといったことが問題だという話になった時に、東京大学がポツと出てきます。これはおそらく、想定されているシナリオが先にあったんだろうと思います。やはりその評価の中に、確か産学官の共同研究の件数って書いてあって、これが1,543から1,700にするってどっかで見た数字なの

ですが、これ、件数なんて全然意味がないです。これは中身と金額です。件数を作るのは簡単なんです。5万円の共同研究で100件作ったって、500万円で終わるんです。これが評価の軸になっているってことで、これはおそらく、書いた人の意図が透けて見えます。

北海道の中で起こっている産学連携の共同研究の契約金額が異常に小さいという事実があります。ひどい話はゼロなんていうのがあります。実績を作りたいために、共同研究契約だけをするみたいな、それを押し付けてくる場所もあったりします。ぜひ、これは件数ではなくて、金額とICTの研究の中身にすべきだと思います。

そういう形で考えていきますと、私もいろんな見方ができると思いましたね、私は、自分の哲学じゃないんだけど、おそらくSociety5.0の本質はインフラの切り換えだろうと、我々が通常インフラだと思っていた道路とかそういったものから、デジタルデータに移ること、エネルギーだと思っていたら、ビットの方の価値が大きくなってしまったとか、そういうことが起こる、その先にSociety5.0があるというように考えて、未来を描くといいなと。そういうことをぜひ盛り込めたらいいなと思っています。

最後に、また細かな数字で恐縮ですが、農業の目標値について、49ページから50ページですね。一次産業のところですが、先ほど黄瀬さんがおっしゃられたように、一次産業の事業者もビジネスをしているので、欲しいのは経営面積の拡大とか、楽になったではなくて、金のはずです。なぜか漁業のところは、1,000万円が1,320万円の所得になっているのに、農業のところは、そうならないのはなぜかって、私、別の会議でも言ったことあるのですが、おそらくこうした分野の代表が、行政機関に対して、何を言っているかということだと思います。恐らくは議員さんが、水産関係が推進母体になっている議員さんはここを言っている。一方、農業の議員さんは何かそうじゃないこと言っているといたところが反映されているのではないのでしょうか。ぜひ、この漁業ができるのであれば、農業も同じように、書くべきだろうと私は思います。私からはこのような意見を述べさせていただきます。

【黄瀬委員】

山本先生の今お話をしたところで、農業の話ですが、例えば、農水省のスマート農業加速化とか、実証事業について今、北海道内でも何か所かやっていますが、必ず達成目標のところって、POが全部チェックされているのは全て所得につながる形になっています。モデルで地域のデータを集めるだけでも、多分、わかりやすい事例が出ると思います。

所得っていうのは生産の効率を何%落としたら、これだけ売上（実入り）はこれぐらいになるという数字はもう、各モデル事業で持っているんで、それを1回調べてみて、使えるかどうか分析をされるのも1つかなと思います。

それから、遊びというキーワードでいうと、この計画には書けないなと思ったので、言わなかったのですが、岩見沢の生産者で、実証に付き合ってくれている人たちの中で、年配の方が、こういう機械を入れた結果、今まで、朝3時に起きて、夜の11時までやらなければならなかったことが、ロボットがやってくれるようになったんだと、その間に自分は飲みに行けるようになったんだ、これはいいことだって、大学の先生とかの農研機構の人に言ったら、みんな、苦笑いする人と、それはいいことだっていう人がまちまちだったんです。だけど、本当は、使う人たちからするとそれが一番わかりやすいメリットだと。それは遊んでキーワードになるかわからないですが、生活のスタイルが変わったんですよ。なんかそういうのが実感として出ているっていうのは、本音ですが、それは計画には適さないなと思ったので所得という話かもしれないけど、実際は、そういうことだというふうに我々は理解して今やっているということでご理解ください。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。

【千葉局長】

はい、ありがとうございます。いろいろご意見いただきましたので、それはまた検討させていただいて、どういう書きぶりにするかなど、山本先生とまた、相談させてもらいたいというふうに思います。

ただその所得でいうとどうでしょうか、スマート農業でその地域に関して、これをやればどうかというのは、出るかもしれませんが、例えば農業といっても、稲作もあれば畑作もあって酪農もあって、しかも、規模もかなり違う中で、1人当たりの所得というのは出せるものでしょうか。

【山本座長】

農業所得でいいのではないのでしょうか。1人当たりで出す必要はないと思います。これは統計です。要するに産業として農業がシュリンクしていくのか、農業者の所得という統計はあると思います。当然ながら産業別という形で。そういった目標になってもいいのではないかと思います。

【黄瀬委員】

所得って数字出すのがいいのかそれとも生産コストがこれだけ削減できますと出すのがいいのか、これもひっくり返すと所得ですが、そこで余った費用を別のところに回せるというのがうちの目標ですけどね。確かに局長が言われるようにちょっと難しいんですね。こここのところの見せ方が。

ですが、今までやっているものが便利になるというだけではなくて、メリットがあって、もっと違うことに使える、もっと違うことができる、というのが変わっていくという話なのかなと思います。

【千葉局長】

はい、わかりました。ありがとうございます。

【山本座長】

やり方はできる、できないというのがあるわけですから、ただ、漁業者はなぜこれが出るのかなというのが、私が思った素朴な疑問です。漁業者も船1艘の人から、ホタテの養殖場を持つてる人までいるわけですから。状況はもっと広いと思います漁業者の方が。はい。ありがとうございます。

ということで一応、各委員から一通り発言いただいたのですが、お互い今度クロスで、例えば、この意見はもう少し聞きたいとか何かあれば、ご発言をお願いしたいと思いますがいかがでございましょうか。

何か具体的に、この文面が出てくると、突っ込みたいところも出てくるし、加えたいところも出てくるということで、大変いろんなご意見いただけたらと思います。

特に追加のご発言がないようでしたら、次に前回も少し議論しましたが、データの利活用、基盤整備についてですね、ご意見等をお願いしたいと思います。

これから特に指名無しでいただきたいと思いますが、何かご発言のある方がおられたら、いただきたいのですがいかがでしょうか。

【入澤委員】

いいでしょうか。64ページのところでですね、やっぱりデジタル人材の確保、育成・確保に対する施策のところを、もう少し盛りたいなというのがあります。

これいつまでにやらないといけないというか、もう少し考えられる時間とかあるのでしょうか？

【千葉局長】

この計画自体は、今年度中に策定ということで、また後程説明しますが、パブリックコメントとかを来月行いまして、これから計画を詰めていくことになっていきますが、ただ、取組としてこの計画そのものが来年度からの計画ですから、例えば、来年度からこういう取組について検討を進めていくとか、そういったことでも、ここに書くのは全然問題ないですし、いきなり、来年度これをやるということばかりではないです。そういった観点でご議論いただければと思います。

【入澤委員】

なるほど。まだ、アイデアレベルでしかないですが、例えば、資格制度を整備して、これを持っていけばデジタル人材として認定するといったことをIT推進協会でやったらどうかとかですね、そんな話もありですとか、アクティブシニアをどうやって活用していくとかそういったこととか、まだ、きっとこの確保という点において、まだやれることがあるのではないかというのをもう少しこう議論したいと思いました。

これはうちの仲間内での話ですが、そこで出た結果をここへ何か盛り込めたらいいなと思ったところですが、時間軸的に、例えば今月いっぱい中にそれができれば間に合うのかとか聞いたんですけど。今の中でも、大まかには含まれている内容だと思うので、このままでも構わないんですけど。ご意見として。

【千葉局長】

ありがとうございます。先ほども申し上げましたけれども、この計画を作って、後程また、この後の議題でもご説明しますが、来年以降どう進めていこうかという話の中では、まだ施策として具体化されていないもの、例えば、データの利活用とか人材育成とか、そういったことは、来年度改めて、色々な方からご意見を聞きながら考えていかなければならないというテーマも当然あると思っています。

そういうことに関しては、新たな推進体制といったこともぜひ、この計画に盛り込んでいきたいなというふうに思っております。

【山本座長】

はい。他に何かありますでしょうか。私からも、データの利活用という話とそれから基盤整備とあるのですが、基盤整備の話でこれ、永遠の課題になってしまうのですが、今、情報通信というのは民営化されていますから、公共通信を使うということに関して言うと、間にどうしても私企業が入ってきてしまう。だからいくら、自治体に頑張れって言ってもなかなか折り合いがつかないといえますか、通信事業から見て魅力がない、或いは採算がとれないって話がすぐ出てきます。

情報インフラが本来の一番下のインフラになるってことを考えたら、北海道のどこにいたって、人が住んでいるところに道路がないってところはないです。これは、明らかに道路というのは、生活するために必要、電気も人が住んでいるところで、多分ないところはないです。

ところが光ファイバとか、携帯電話の基地局ということになった時に、その私企業の判断になります。ここのところに何か一つ北海道は踏み込めないのでしょうかと、道路と同じレベルで、その情報通信のインフラを整備するという方針を例えば、道庁の知事のミッションとして出すといったこととか。

或いはその新北海道スタイルって言っていますが、いつの間にか、新北海道スタイルはコロナみたいになってしまっていますが、新北海道スタイルが誰がコロナって決めたんでしょうか。

すべての我々のライフスタイル全部に及ぶことだと思うので、ぜひその中に入れてコロナをその中の一つにするぐらいのドラスティックな変換をしないと、何か言葉が増えてくだけになってしまいます。

ぜひ、そういうインフラの逆転、デジタルインフラが一番下にあるということを前提に、インフラ整備とか、情報通信が遅れているからやるのではなくて、情報通信が産業或いは暮らし、全部の一番ベースになるということをイメージして、やりたいなと思います。

そういった意味でこの基盤整備の中を含めるメッセージを書いてはどうかと思います。だから、全国平均に達すればいいよねといった話ではないと思います。道路並みとか電気並みということを書き込んでいいと思います。私からそういう意見です。よろしいですかね。他何かございますか。

【黄瀬委員】

今の基盤整備の話で62ページですが、今後の5年、10年後先のことを考えたら、5Gのエリアが拡大するという表現でとどめるのがいいのか、10年単位で動いているので、この計画の終わりの時点では5Gはもう古い話になっているかもしれないので、もうちょっと先の話も入れていたほうがいいのかと思います。今、当市では産学官連携でBeyond 5G、6Gも始めているので、もう一つ丸ポツ入れて、次の世代のことも含めて北海道のフィールドでやるって話もちょっと入れたほうがいいのかという気がしています。

ただ、移動体の話のベースとなるのはやっぱり山本先生が言われたように、光ファイバ網は大事なので、ここはがっちり北海道全域で展開できるような話は大事だというふうに、やっていて実感しているところがありますので、そうしたことも含めて入れてもらえると嬉しいなと思いました。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。ちょっと私も今の黄瀬委員の話にちょっと被せたいと思いますが、結局ところ、5Gだ6Gだと言っていることはどうでもいいと思っています。

冒頭に戻りますが、何のためにこのSociety5.0を推進するのかという、基本の哲学と大義だと思えます。デジタルインフラがすべての産業、我々の北海道全体の一番のインフラとして機能するとなった時に、全道をもれなくカバーする情報通信網が必須であるっていう大義が出てくるんですよ。

そうなった時に、それをカバーする方法論として、例えば、幹線網は光ファイバをこういうことでやらなければならない、それにかぶせてアクセス網として5G或いは6Gを面でカバーしなければいけないという、ゴールが見えてきますよね。

そういうイメージを持っていかないと5Gの例えば普及率を面積カバー率何%っていうふうなことにしちゃうと、北海道のSociety5.0というのは5Gをやることなのかという話になると思います。でもそうやってはいけなくなって話だと思えます。

そこでやっぱり最初に、やっぱり哲学と大義が出てくるのかなと思うわけです。ぜひそういうように何のために基盤整備をするのかというのを、ブレイクダウンして、最後に残る思想がなければいけませんね、或いはあるべきですねということを私もどこかにその片鱗でも書きたいと思っています。

【千葉局長】

ありがとうございます。基盤整備にかかる想いは一緒です。当然、私ども、どこにいても光も使えるし、携帯電話も使えるようにしたいという想いはあるのですが、どこまで書けるかはちょっとまた相談させてもらえればと思います。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。よろしいですかね。今日は何か少ししゃべりたいことがあったもので、少し発言をさせていただきましたが、よろしいですか。

データ利活用、基盤整備の分野に関するご意見いただいたところですので、最後に次は4番目です

ね、計画の推進体制についてご意見いただきたいと思います。いかがでございましょうか。推進体制ですからね。事前に見ていただいたと思いますが、推進体制について何かご発言ございましてでしょうか。

こんなものでしょうか。大事なところなので、ぜひご発言いただきたいところではありますが、こうなりますよね。

【入澤委員】

特に問題ないと思います。

【山本座長】

多分、これはやはり、行政的なフォーメーションだと思いますから、やはり一番詳しい行政担当の方が書かれたことなので、「なるほどな」と納得しちゃうところがありますが、よろしいですかね。特にこれについてはあまり意見がないということでございます。この次の段階でも、また少し振り返ってご意見いただければと思います。

ちょっと時間も少し余裕がある、進行になっていますので、意見交換のところでも1、2、3、4と順に進めてきたんですが、少しさかのぼっても構いませんので、何かこれは発言しておきたいとか、ありましたらご発言をお願いいたします。渡部委員。

【渡部委員】

言いそびれたのですが、データの利活用について、60ページでしょうか。このオープンデータの話でずっと出てきていると思います。5年前の計画からありますが、未だ進んでないと、最近、進んだかもしれないですが、先ほどの基盤と同じで、目的がよくわからなくて、前回の委員会の時に言ったのですが、役所の中でデータを抽出するという仕事がないです。データを抽出して公開するという仕事があるにもかかわらず、各役所で各担当にやってくれと言われても、僕の仕事じゃないってなってしまうように思います。ですので、これが一向に進まなくて、いつまでもこれが残っているというのが今の状態だと思います。このデータの利活用だとかオープンデータの推進ということ自体は賛成ですが、そろそろやりましょう、やりましょうだけではなく、どうやってやりましょうにも踏み込まないと、いつまでも進まないような気がしました。以上です。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。

【千葉局長】

はい、ありがとうございます。オープンデータに関しては、今、60ページに基準値「50団体」と書いていますが、3年前は「7団体」でした。かなり一生懸命やっています、道庁だけでなく、市町村の協力をいただき進めております。これからやろうと手を挙げてくるところが増えてきていますので、市町村については、少しずつ意識が変わってきているのかなというのが実感です。

その一方で、利活用はどうかというと、利活用自体はおっしゃるとおり、なかなか進んでいない状況にあります。目的が曖昧かなというように思っていますが、Society5.0という社会を目指す上でデータの利活用は重要な課題だと、今までも何度もお話させていただいていると思いますが、データの利活用について、どう集めて、どう使っていくかというのは、本当にこれから本気で考えなければならないと思っていますし、一方で、国においても、今、新しいデータベースの基盤を作ろうとか、国も今やらないでいつやるんだという感じで動き出しておられて、そういう動きを見ながら、道としても何をやっていくかっていうのは、札幌市とかとも色々話をし始めていますが、本気で取り組んでいきたいと思

っております。具体の取組については、もう少し待っていただければと思いますので、ご了承いただければと思います。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。他いかがでしょう。何かありますか。よろしいですか。

大体意見交換、ほぼ終わったということで最後の議事の5番目、今後の進め方、これについて事務局からの説明をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

【榎課長】

では、事務局から資料6についてご説明させていただきます。今後の進め方でございます。

事務局では、今回ご議論いただいた内容を踏まえて、来週24日に道議会へ報告した後、12月中旬に予定しておりますパブリックコメントを実施する予定です。また、パブリックコメントに合わせて、国や市町村、関係団体にも意見照会を行う予定です。

今回のご意見とパブリックコメントなどのご意見を踏まえ、事務局で作成いたします計画案について、山本座長にご確認いただいた上でお示しし、第5回の会議でご協議いただきたいと思いますと考えております。第5回会議の日程につきましては、2月の中旬から下旬を考えております。

第5回会議では、パブリックコメントの結果報告と計画全体の最終調整を行いたいと考えております。また、各委員の皆さまの専門分野に関連する施策につきまして、次回会議までの間にご意見を伺う場合があるかと存じます。その際にはご協力をお願いできれば幸いです。

なお、開催方法につきましては、新型コロナウイルスの感染状況次第となろうかと考えますが、WEB会議などその時の状況に応じて調整させていただきたいと思っております。

会議資料につきましては、開催の1週間前を目途にお送りする予定です。その他、ご意見などございましたら、適宜事務局までお寄せくださいますようお願いいたします。資料6につきましては、以上でございます。

【山本座長】

はい、ありがとうございます。ということで本日予定された議題は以上でございますが、何か、この場で何かご発言或いはご提言ございましたらお願いいたします。ないようでしたら、事務局に進行をお返しいたします。よろしく願いいたします。

【千葉局長】

ありがとうございました。本日は大変貴重なご意見ご助言をいただきましてありがとうございます。皆様からいただいたご意見を踏まえまして、12月中旬からパブリックコメントにかけ、議会報告そのこの議論もありますが、成案に向けてさらに検討を進めて参りたいというふうに思っております。次回の会議では、パブリックコメントの意見を踏まえた形で計画案ということでお示し、ご意見案件交換をしたと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは以上を持ちまして、令和2年度第4回北海道 Society5.0 推進会議を終了いたします。お忙しい中本当にありがとうございました。

(了)